



新地方公会計制度による財務書類4表

① 連結貸借対照表(バランスシート) 平成31年3月31日現在

貸借対照表は、年度末現在、市にどれだけの価値(資産・負債・純資産)が存在しているかを表すストック(財産残高)の明細です。表の左側は、プラスの価値である資産、右側は、マイナスの価値である負債と、正味の財産である純資産が記載されています。

資産 (ア) 5,766 億 6 千万円 本市が保有している財産です。  事業用資産 1,358 億 5 千万円 市役所、市民会館、学校、総合斎苑、デンパーク等の土地・建物等固定資産の価値です。  インフラ資産 3,860 億 5 千万円 道水路、上下水道、公園等の土地・設備等の価値です。 物品 29 億 8 千万円 基金 292 億 5 千万円 現金預金 181 億 1 千万円 A 基金、現金預金は令和元年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額です。 その他 44 億 3 千万円	負債 (イ) 506 億 9 千万円 資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金など将来の世代の負担として残っている金額です。 地方債等 391 億 8 千万円 退職手当引当金 76 億 4 千万円 その他 38 億 7 千万円
純資産 (ウ) 5,259 億 7 千万円 B 資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。	

★この表から分かること

1 安城市の人口一人当たりで換算した資産と負債の額が分かります。

	H30 年度末 (人口 189,151 人)	H29 年度末 (人口 188,693 人)	増減 (人口前年比+0.2%)
一人当たり資産額	3,049 千円	3,031 千円	+17 千円 (+0.6%)
一人当たり負債額	268 千円	273 千円	△5 千円(△1.9%)

2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が若干増えています。

	H30 年度末	H29 年度末	増減
純資産比率	91.2%	91.0%	+0.2%

※純資産比率=純資産(ウ)÷資産(ア)

④ 連結資金収支計算書 平成30年4月1日～平成31年3月31日

貸借対照表に計上されている現金預金の増減を表すフローの計算書です。性質を業務活動収支(行政サービスそのものの実施により生じる資金収支)、投資活動収支(固定資産の購入や売却、基金の積立てや取崩しなどにより生じる資金収支)、財務活動収支(借入や借入返済などにより生じる資金収支)の3区分で表示し、資金の利用状況や資金獲得状況が分かります。

平成29年度末現金預金残高	150 億 0 千万円
業務活動収支 127 億 4 千万円、投資活動収支 ▲84 億 4 千万円、財務活動収支 ▲12 億 1 千万円	
平成30年度末現金預金残高	181 億 1 千万円 A

★この表から分かること

基礎的財政収支が黒字であり、借金に依存しない行政活動を行っています。

※基礎的財政収支=業務活動収支(補正後)(132.8億円)+投資活動収支(補正後)(▲92.1億円)=(40.7億円)
H29年度は(23.2億円)

業務活動収支(補正後):業務活動収支から支払利息支出(5.3億円)を控除

投資活動収支(補正後):投資活動収支から基金積立金支出(23.1億円)、基金取崩収入(30.8億円)を控除

国が進める新地方公会計制度(平成28年度決算から「統一的な基準」)に基づき、企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入して、4つの表を作成しました。

② 連結行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

1年間の行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を示す計算書です。

経常費用(1) 987 億 2 千万円 資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を表しています。 人件費 122 億 9 千万円 物件費等 298 億 9 千万円 補助金等 276 億 1 千万円 社会保障給付 270 億 9 千万円 その他 18 億 4 千万円	経常収益(3) 92 億 0 千万円 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料等を表しています。 使用料及び手数料 56 億 5 千万円 その他 35 億 5 千万円
臨時損失(2) 1 千万円	臨時利益(4) 3 億 5 千万円

差引:純行政コスト(1)+(2)-(3)-(4) 行政サービスの受益者の負担を超えた費用で、税金等により負担する金額を表しています。 891 億 8 千万円 C
--

★この表から分かること

1 安城市の人口一人当たりの市税等で賄われる純行政コストは471千円でした。

	H30 年度	H29 年度
一人当たりの純行政コスト	471 千円	474 千円

2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合は9.3%となりました。

	H30 年度	H29 年度
受益者負担比率	9.3%	9.1%

※受益者負担比率=経常収益(3)÷経常費用(1)

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

③ 連結純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

貸借対照表に計上されている、資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表す計算書です。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成29年度末純資産残高 5,204 億 6 千万円

純資産の増加(1) 951 億 0 千万円
純資産を増加させた原因を表しています。

税金等 572 億 0 千万円
国県等補助金 379 億 1 千万円

純資産の減少(2) 895 億 9 千万円
純資産を減少させた原因を表しています。

純行政コスト 891 億 8 千万円 **C**
その他 4 億 1 千万円

本年度純資産変動額(1)-(2) +55 億 1 千万円

平成30年度末純資産残高 5,259 億 7 千万円 **B**

★この表から分かること

これからの行政サービスのための蓄え(純資産)がこの1年間で約55億円増え、将来世代への負担の先送りをしていないことを示しています。

	H30 年度	H29 年度
純資産変動額	+55 億円	+59 億円